

■ 2024年度中間（4～9月）決算について
（ I R 補足資料添付）

2024年 10月 31日

北海道電力株式会社

— 目 次 —

■ 中間期 連結経営成績・財政状態	・・・	2
■ 中間期 連結収支比較表	・・・	3
■ 中間連結決算の概要	・・・	4
■ 中間期－連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）	・・・	5
■ 2024年度 連結業績予想	・・・	6
■ 2024年度 連結業績予想の修正概要	・・・	7
■ 2024年度 連結業績予想－連結経常利益の変動要因（対前年度比較）	・・・	8
■ 2024年度 中間配当・期末配当予想	・・・	9
■ 決算補足資料	・・・	10

■ 中間期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	4,167	4,585	△ 418	△ 9.1
営業利益	561	749	△ 187	△ 25.1
経常利益	507	703	△ 195	△ 27.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	506	510	△ 3	△ 0.7
1株当たり中間純利益	243円41銭	245円01銭	△1円60銭	

財政状態

（単位：億円）

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,338	21,416	△ 78
純資産	3,811	3,335	476
自己資本比率	17.2%	14.9%	2.3%

■ 中間期 連結収支比較表

(単位：億円)

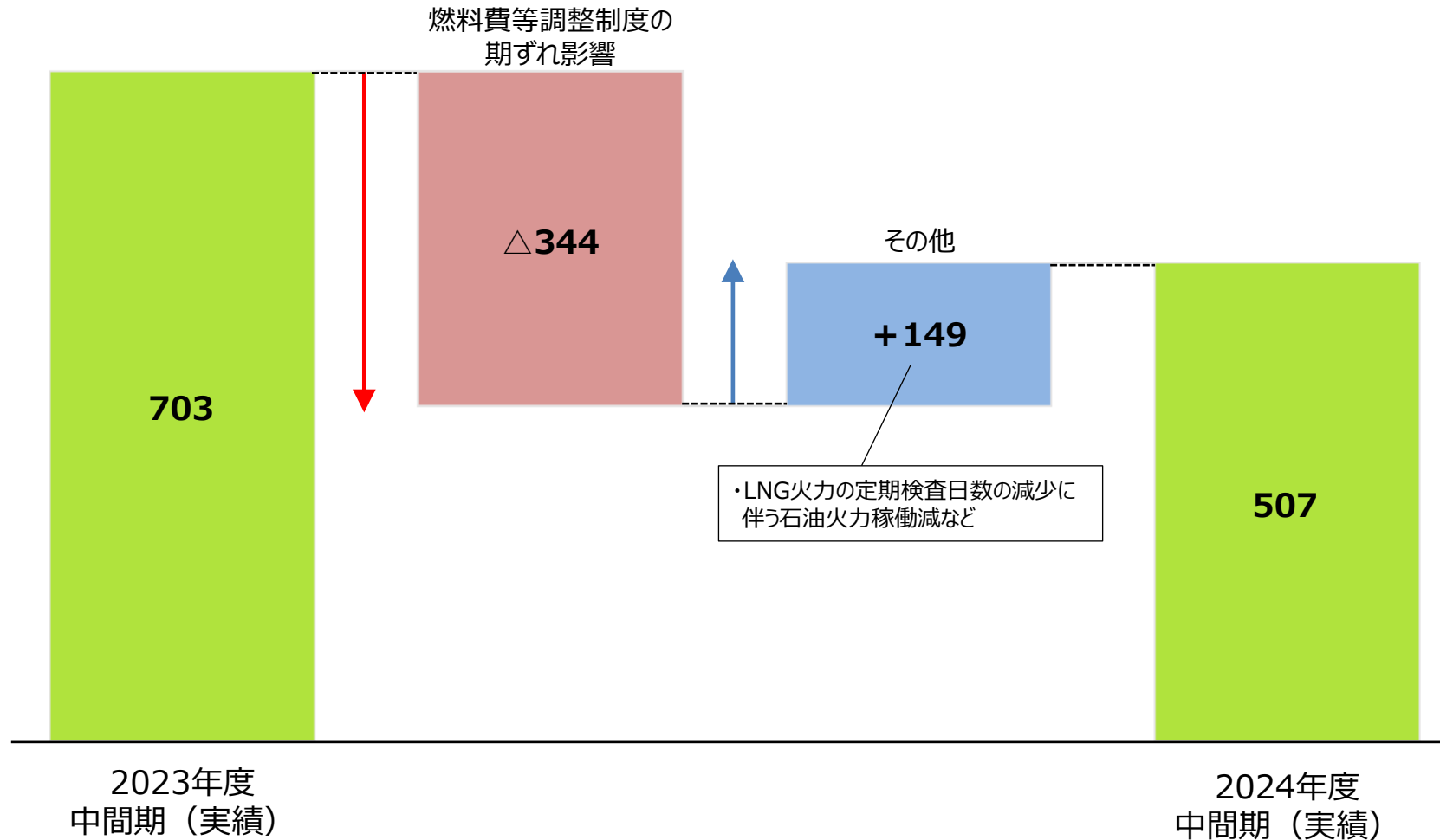
		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	4,167	4,585	△ 418	△ 9.1
	電気事業営業収益	3,953	4,398	△ 444	△ 10.1
	その他事業営業収益	213	187	26	14.0
	営業外収益	15	15	△ 0	△ 0.4
	合 計	4,182	4,601	△ 418	△ 9.1
経常 費用	営業費用	3,605	3,836	△ 230	△ 6.0
	電気事業営業費用	3,427	3,677	△ 249	△ 6.8
	その他事業営業費用	177	158	18	11.9
	営業外費用	69	62	7	11.7
	合 計	3,674	3,898	△ 223	△ 5.7
[営 業 利 益]		[561]	[749]	[△187]	[△ 25.1]
経 常 利 益		507	703	△ 195	△ 27.8
渴水準備金引当又は取崩し		△ 7	△ 2	△ 5	-
特 別 利 益		190	-	190	-
税金等調整前中間純利益		705	705	△ 0	△ 0.0
法 人 税 等		197	195	1	0.8
中 間 純 利 益		507	509	△ 1	△ 0.3
非支配株主に帰属する中間純損益		0	△ 0	1	-
親会社株主に帰属する中間純利益		506	510	△ 3	△ 0.7
(参考)	中間包括利益	515	542	△ 26	△ 5.0

■ 中間連結決算の概要

<p>売上高 (減収)</p>	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ418億円減少の4,167億円となりました。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>燃料費等調整制度の期ずれ影響が前年同期の差益から差損に転じたことによる収支の悪化などにより、前年同期に比べ195億円減少の507億円となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 中間純利益 (減益)</p>	<p>経常利益の減少はありましたが、核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期に比べ3億円減少の506億円となりました。</p>

■ 中間期－連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

(単位：億円)



■ 2024年度 連結業績予想

2024年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2024年7月31日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円、億kWh)

	2024年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	7月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,020程度	9,060程度	△40程度	△520程度
営業利益	500程度	500程度	同程度	△510程度
経常利益	370程度	370程度	同程度	△500程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	430程度	430程度	同程度	△230程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(△2.3%程度) 332程度	(△2.3%程度) 332程度	同程度	△7程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△2.8%程度) 231程度	(△2.8%程度) 231程度	同程度	△7程度

※1 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

※2 対前年度増減については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コグリエーション(株)の販売電力量が含まれている。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	151程度	153程度	△2程度	6程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	86.0程度	86.0程度	同程度	同程度

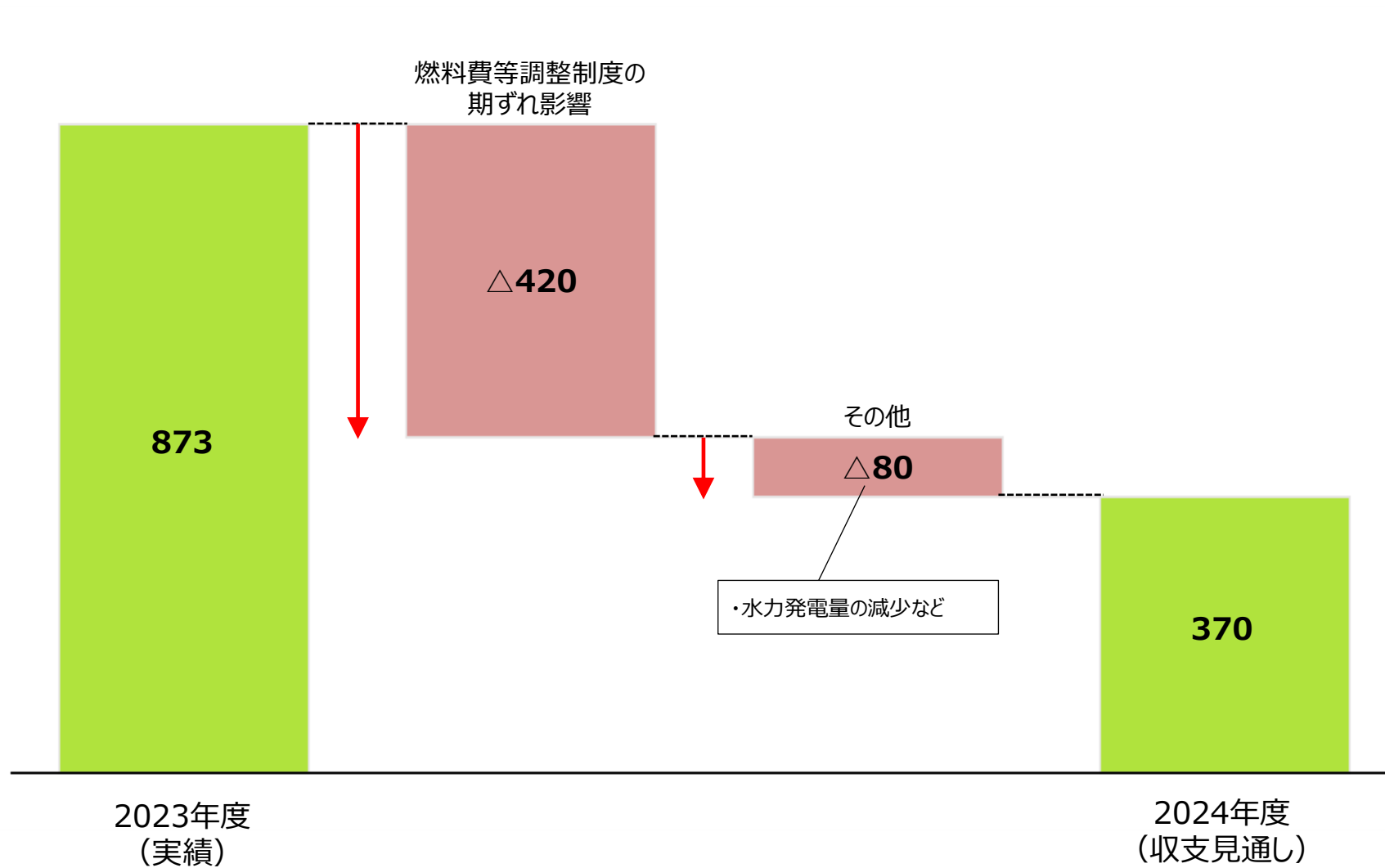
※10月以降、為替レートは150円/\$程度、原油CIF価格は85\$/bl程度と想定している。

■ 2024年度 連結業績予想の修正概要

<p>小売・他社 販売電力量</p>	<p>小売・他社販売電力量ともに、概ね7月公表時の想定どおりに推移していることから、7月公表値と同程度の332億kWh程度となる見通しです。</p>
<p>売上高</p>	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、7月公表値に比べ40億円減少の9,020億円程度となる見通しです。</p>
<p>経常利益</p>	<p>水力発電量の減少による燃料費の増加はありますが、グループ会社利益の増加などにより、7月公表値と同程度の370億円程度となる見通しです。</p>
<p>親会社株主に帰属 する当期純利益</p>	<p>経常利益に加え、核燃料売却益の特別利益への計上などを反映し、7月公表値と同程度の430億円程度となる見通しです。</p>

■ 2024年度 連結業績予想 - 連結経常利益の変動要因 (対前年度比較)

(単位：億円、億円程度)



■ 2024年度 中間配当・期末配当予想

- ・2024年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり10円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。
- ・2024年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2023年度 (実績)	5円	15円	20円	4,560,164円	1,500,000円	6,060,164円
2024年度	10円	(10円)	(20円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2024年度の（ ）内は予想値。

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれています。

■ 決算補足資料

- 連結決算 – 販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表（収益）
- 連結決算 – 供給電力量
- 連結収支比較表（費用・経常利益）
- 連結決算 – セグメント情報
- 連結決算 – キャッシュ・フロー計算書
- （参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）
- 費用項目（2社合計）
 - ・ 人件費
 - ・ 燃料費・購入電力料
 - ・ 修繕費、減価償却費
 - ・ 支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、夏季の気温が前年同期ほどの高気温ではなかったことによる冷房需要の減少や産業用需要が減少したことなどから、合計で10,438百万kWh、対前年伸び率△4.3%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で4,920百万kWh、対前年伸び率4.1%となりました。

(単位：百万kWh)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	3,518	3,588	△ 70	△ 2.0
		電 力	611	609	2	0.4
		計	4,129	4,197	△ 68	△ 1.6
		高圧・特別高圧	6,270	6,495	△ 225	△ 3.5
		小計(※1)	10,399	10,692	△ 293	△ 2.7
		その他(※2)	39	215	△ 176	△ 81.8
		合計	10,438	10,907	△ 469	△ 4.3
他社販売電力量		4,920	4,727	193	4.1	
小売・他社販売電力量合計		15,358	15,634	△ 276	△ 1.8	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。なお、前中間連結会計期間については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量が含まれている。

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569							3,518
	電 力	169	98	73	82	99	90							611
	計	872	732	561	594	711	659							4,129
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034							6,270
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)							(△2.7%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693							10,399

		2023年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	697	637	495	538	611	610	545	616	719	987	788	781	8,024
	電 力	145	102	76	87	101	98	86	95	172	327	282	256	1,827
	計	842	739	571	625	712	708	631	711	891	1,314	1,070	1,037	9,851
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	1,049	1,094	1,268	1,279	1,212	1,223	13,620
(対前年同期増減率)		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(△3.5%)	(△3.4%)	(△1.1%)	(△1.7%)	(△1.2%)	(8.3%)	(0.4%)
合 計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	1,680	1,805	2,159	2,593	2,282	2,260	23,471

【北海道の平均気温】

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2023年~2024年	実績	0.8	10.4	14.2	19.0	23.3	24.6	19.9						
	前年差	△ 4.1	1.2	0.4	△ 0.3	△0.5	△2.1	△1.6						
	平年差	△ 0.3	3.1	1.2	2.0	2.2	2.3	1.3						

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	4,167	4,585	△ 418	△ 9.1	
電気事業営業収益	3,953	4,398	△ 444	△ 10.1	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	2,782	2,871	△ 89	△ 3.1	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少 (306) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少 (△377)
そ の 他	1,179	1,534	△ 354	△ 23.1	・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少 (△306)
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	809	836	△ 26	△ 3.2	
託送収益(再掲)	196	200	△ 4	△ 2.0	
子会社・連結修正	△ 8	△ 7	△ 0	8.7	
その他事業営業収益	213	187	26	14.0	
営 業 外 収 益	15	15	△ 0	△ 0.4	
経 常 収 益	4,182	4,601	△ 418	△ 9.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－供給電力量

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が87.2%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(87.2%)	(94.0%)	(△ 6.8%)	
	水 力	1,836	2,062	△ 226	△ 10.9
	火 力	6,790	6,213	577	9.3
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	54	34	20	57.8
	計	8,680	8,309	371	4.5
	他社受電電力量※	7,936	8,580	△ 644	△ 7.5
	揚水用等	△ 297	△ 206	△ 91	43.8
	合 計	16,319	16,683	△ 364	△ 2.2

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用		3,427	3,677	△ 249	△ 6.8	
2 社 合 計 ※	人件費	283	280	2	1.0	
	燃料費	775	993	△ 218	△ 21.9	・燃料価格の低下 (△123) ・LNG火力の定期検査日数の減少に伴う 石油火力稼働減など
	購入電力料	1,124	1,207	△ 83	△ 6.9	
	修繕費	306	251	54	21.7	・発電設備に係る修繕費の増加 (50)
	減価償却費	333	328	5	1.5	
	その他費用	626	638	△ 12	△ 1.9	
	子会社・連結修正	△ 22	△ 24	1	△ 6.4	
その他事業営業費用		177	158	18	11.9	
営業外費用		69	62	7	11.7	
	支払利息(再掲)	52	52	△ 0	△ 0.1	
経常費用		3,674	3,898	△ 223	△ 5.7	
経常利益		507	703	△ 195	△ 27.8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ473億円減少の3,680億円となりました。
セグメント損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が前年同期の差益から差損に転じたことによる収支の悪化などにより、前年同期に比べ162億円減少の431億円の経常利益となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う卸販売収入の増加はありましたが、最終保障供給による電力料が減少したことなどにより、前年同期に比べ6億円減少の1,490億円となりました。
セグメント損益は、需給調整市場における調整力確保費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ40億円減少の52億円の経常利益となりました。
- その他の売上高は、前年同期に比べ14億円増加の591億円となり、セグメント損益は、建設業の売上高の増加はありましたが、子会社の火力発電所の稼働減などにより、前年同期に比べ10億円減少の35億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	4,167	4,585	△ 418
北海道電力	3,680	4,153	△ 473
北海道電力ネットワーク	1,490	1,496	△ 6
その他※1	591	577	14
調整額※2	△ 1,594	△ 1,641	47
セグメント損益（経常損益）	507	703	△ 195
北海道電力	431	594	△ 162
北海道電力ネットワーク	52	93	△ 40
その他※1	35	46	△ 10
調整額※2	△ 11	△ 30	18

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

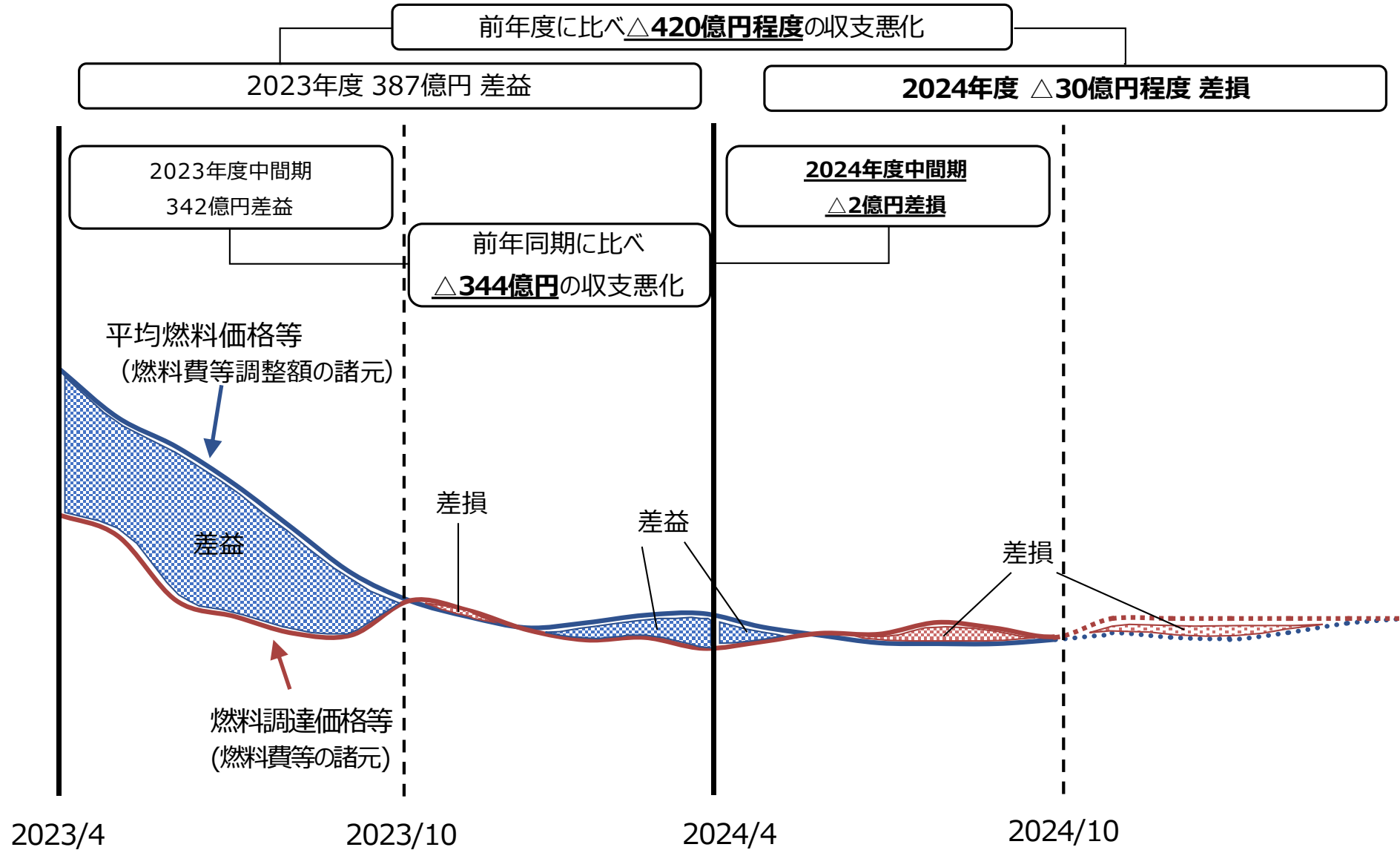
連結決算－キャッシュ・フロー計算書

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、一昨年の燃料価格高騰時に取得した棚卸資産を払出した反動などにより、前年同期に比べ133億円減少の579億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などはありませんでしたが、核燃料の売却による収入の増加などにより、前年同期に比べ225億円減少の114億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前年同期に比べ331億円支出が増加し、391億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ73億円増加の1,181億円となりました。

(単位：億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	579	712	△ 133
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114	△ 340	225
差引 C F [I + II]	464	372	92
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391	△ 59	△ 331
IV. 現金及び現金同等物の増減額 [I + II + III]	73	313	△ 239
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,181	1,212	△ 31

(参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



費用項目（2社合計※）

◆人件費

（単位：億円）

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	283	280	2	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

*中間期では、年間償却額の2/4を計上

（単位：億円）

	発生額	前年度 償却額	当年度（2024年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2018年度発生分	14	3	—	—	—
2019年度発生分	37	7	7	—	2024年度（終了）
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 9	2025年度（1年）
2021年度発生分	53	10	10	21	2026年度（2年）
2022年度発生分	29	6	6	17	2027年度（3年）
2023年度発生分	△ 56	—	△ 11	△ 44	2028年度（4年）
合計		17	3	△ 15	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※）

◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		1,900	2,201	△301	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格の低下 (△123) LNG火力の定期検査日数の減少に伴う石油火力稼働減など
内 訳	燃 料 費	775	993	△218	
	購入電力料	1,124	1,207	△ 83	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※）

◆修繕費

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		306	251	54	・ 発電設備に係る修繕費の増加 (50)
内 訳	電 源	160	114	45	
	その他	145	136	8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆減価償却費

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		333	328	5	
内 訳	電 源	165	168	△ 3	
	その他	168	160	8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※）

◆支払利息

（単位：億円）

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %)	(0.74)	(0.70)	(0.04)	
支払利息	52	52	△ 0	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆その他費用

（単位：億円）

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	626	638	△ 12	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

主要諸元・影響額

【主要諸元】

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	153	141	12
原油 CIF価格 (\$/bl)	86.7	83.6	3.1
海外炭 CIF (\$/t)	154.9	221.0	△ 66.1
L N G CIF (\$/t)	605.0	634.3	△ 29.3
出水率 (%)	87.2	94.0	△ 6.8

【影響額】

(単位：億円)

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	4	6	△ 2
原油 CIF価格 (1\$/bl)	1	3	△ 2
海外炭 CIF (1\$/t)	2.5	2	0.5
L N G CIF (1\$/t)	0.3	0.1	0.2
出水率 (1%)	3	3	0

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
総資産	21,338	21,416	△78	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産仮勘定の増加(200) 電気事業固定資産の減少(△351) (資産除去債務相当資産の取崩(△217))
負債	17,526	18,081	△555	<ul style="list-style-type: none"> 廃炉拋出金制度への移行に伴う未払廃炉拋出金の計上(924) 廃炉拋出金制度への移行に伴う資産除去債務の取崩(△1,173)
純資産	3,811	3,335	476	<ul style="list-style-type: none"> 親会社株主に帰属する中間純利益の計上(506) 配当金の支払い(△37)

(単位：億円、%)

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
有利子負債残高	13,714	14,059	△345
自己資本比率	17.2	14.9	2.3

(単位：億円)

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
中間純利益	507	509	△ 1
その他の包括利益	8	33	△25
その他有価証券評価差額金	△10	27	△37
繰延ヘッジ損益	18	△ 0	18
退職給付に係る調整額	△ 0	6	△ 6
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 0	0
中間包括利益	515	542	△26
親会社株主に係る中間包括利益	515	542	△27
非支配株主に係る中間包括損益	0	△ 0	0